



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
 コード番号 3652 URL http://www.dmprof.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼CFO (氏名) 古川 聖 TEL 03 (6454) 0450
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	694	△5.4	△263	ー	△262	ー	△365	ー
28年3月期	733	58.1	△176	ー	△193	ー	△64	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△134.37	ー	△19.9	△13.0	△38.0
28年3月期	△23.89	ー	△3.2	△8.8	△24.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,780	1,670	93.6	609.89
28年3月期	2,244	1,999	88.9	736.12

(参考) 自己資本 29年3月期 1,666百万円 28年3月期 1,996百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△74	410	35	1,069
28年3月期	△265	△184	23	697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 ー	% ー	% ー
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270	40.0	△190	ー	△190	ー	△190	ー	△69.52
通期	1,100	58.4	△90	ー	△90	ー	△90	ー	△32.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	2,733,100株	28年3月期	2,711,800株
29年3月期	119株	28年3月期	119株
29年3月期	2,718,325株	28年3月期	2,697,306株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月25日に機関投資家および証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	19
(持分法損益等)	21
(税効果会計関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、米国、欧州を中心に堅調な景気回復がみられましたが、米国新政権の政策動向に注意する必要があり、欧州においても英国のEU離脱問題が懸念される不透明な状況で推移しました。新興国では、中国経済の成長鈍化が続き、資源安による資源国経済の不振とともに、先行きは予断を許さない状況にあります。一方、日本経済は、円安の進行による輸出の持ち直しにより、企業収益が底堅く推移し、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費に明るさが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社の属する半導体業界では、平成28年の世界半導体市場の成長が前年並みとなり、メモリーや車載機器向け半導体を中心に好調を維持しております。また、日本国内においてはメモリーやセンサーに旺盛な需要が見られる状況にあります。

当社の事業領域であるビジュアル・コンピューティング関連分野においては、従来のGPU用途に加え、大量のデータを複数のプロセッサを用いて同時に処理するGPUの並列処理に着目したディープラーニング(深層学習)やAI(人工知能)分野への応用が強く期待されており、今後到来が予見される自動運転やIoT(モノのインターネット)時代へ向け、この分野へ注目が集まる状況が続いております。

このような環境下において、当社は、引き続き中期経営計画に掲げた3つの事業分野において収益基盤の再構築を図るための施策を展開してまいりました。当事業年度においては、IPコアライセンス事業において、当社の第3世代GPUアーキテクチャを搭載した高性能GPU IPコア「M3000」シリーズの営業活動を開始するとともに、既存のIPライセンスの受注活動に注力してまいりました。ランニングロイヤリティ収入面では、既存顧客からの収入に加え、株式会社豊通エレクトロニクス(現 株式会社ネクスティエレクトロニクス)と共同で開発したミドルウェアライブラリ「IPSL」の売上を計上しました。SoC/モジュールビジネスにおいては、前事業年度に続きアミューズメント向け画像処理半導体「VF2」の販売活動を展開しました。しかしながら、販売代理店から最終顧客への販売が近時の業界における規制動向の変化による需要減少や顧客の新機種選定の遅延の影響を受けるとともに、顧客の需要が「VF2」の後継機となる次世代画像処理半導体「RS1」へ移行している状況にあるため、期初の想定を大幅に下回りました。プロフェッショナルサービス分野においては、株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの共同開発による「RS1」の開発や国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より委託を受けた「省電力AIエンジンと異種エンジン統合クラウドによる人工知能プラットフォーム」の開発を進めてまいりました。また、当事業年度において研究開発の成果として発表した「ZIA Classifier(ジア クラシファイア)の第1号案件を受注することができました。

業務資本提携先である株式会社UKCホールディングスとの取り組みにつきましては、引き続きSoC/モジュールビジネス分野およびプロフェッショナルサービス分野において共同で営業活動を展開し、提携の成果として売上を計上することができました。

研究開発分野では、ディープラーニング等の最先端のAI技術を活用した製品ラインナップで構成されるプラットフォーム「ZIA」を発表し、その第1段としてディープラーニングによる動画像認識を効率的に行う「ZIA Classifier」を開発するとともに、更なる「ZIA」シリーズ製品の開発を進めております。また、引き続きNEDOプロジェクトである「省電力AIエンジンと異種エンジン統合クラウドによる人工知能プラットフォーム」の研究開発に取り組んでおります。

当社は、これらの研究開発から得られた成果を中長期的な事業展開の中で有力な収益基盤とするべく育成してまいります。

この結果、当事業年度の売上高は、既存顧客からのライセンスおよびランニングロイヤリティ収入に加え、新たに「ZIA Classifier」のライセンス売上および「IPSL」のロイヤリティ収入を計上するとともに、「RS1」およびNEDOの受託開発売上を計上したことにより、694百万円(前年同期比5.4%減)となりました。利益面では、「RS1」開発に伴う研究開発費の発生により、営業損失は263百万円(前年同期営業損失176百万円)となり、経常損失は262百万円(前年同期経常損失193百万円)となりました。

特別損益につきましては、前事業年度において株式を売却したカナダ・コグニビュー社の株式売却代金の最終清算金を受領したことにより特別利益13百万円を計上いたしました。また、画像処理半導体「VF2」の販売数量が計画未達となる見込みとなったため、「VF2」に係る固定資産の採算性の再評価を実施し減損処理を行ったことにより減損損失106百万円を計上し、当期純損失は、365百万円(前年同期当期純損失64百万円)となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

事業別売上高

①IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業では、新規、既存顧客のライセンスおよびランニングロイヤリティ収入ならびに保守サポートによる収入を計上したことにより、売上高は253百万円となりました。

②LSI事業

LSI事業では、画像処理半導体「VF2」の性能評価ボード等を販売したことによる売上を計上し、売上高は1百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業では、次世代画像処理半導体「RS1」およびNEDOの受託開発売上等をプロフェッショナルサービスの売上として計上したことにより、439百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計額は1,780百万円となり、前事業年度末に比べ464百万円減少いたしました。主な変動要因は、売掛金が300百万円減少したことおよび画像処理半導体の販売数量が計画未達となる見込みとなったことによる減損処理に伴い無形固定資産が154百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債および固定負債は合計で110百万円となり、前事業年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは、画像処理半導体の仕入計上に伴う買掛金が158百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計額は1,670百万円となり、前事業年度末に比べ329百万円減少いたしました。これは、当事業年度においてストック・オプションが21,300株行使されたことにより、資本金、資本準備金がそれぞれ17百万円増加し、当期純損失の計上により利益剰余金が365百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は93.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ371百万円増加し1,069百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の支出(前年同期は265百万円の支出)となりました。主な要因は、税引前当期純損失364百万円、仕入債務の減少額158百万円などによる減少要因と、売上債権の減少額300百万円、減損損失106百万円、減価償却費52百万円などによる増加要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、410百万円の収入(前年同期は184百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の純減額による収入400百万円および投資有価証券の売却による収入13百万円などによる増加要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の収入(前年同期は23百万円の収入)となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入35百万円による増加要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	96.7	96.4	96.6	88.9	93.6
時価ベースの自己資本比率(%)	60.7	54.5	276.1	238.0	392.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 各期とも、有利子負債残高ならびに利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、欧米先進国を中心に景気回復が続くものと見込まれますが、米国政権の外交・為替・貿易政策の巧拙や欧州主要国の選挙結果次第では先行き不透明感を増す展開となることも予想されます。

当社の属する半導体業界では、引き続きメモリー、車載機器向けの需要が市場を牽引するものと見込まれますが、世界的な保護主義の高まりが市場に与える影響が懸念され、市場全体では方向感の見えにくい状況が続くものと見込まれます。

このような環境下において当社は、既存事業の強化に加え、AI分野のビジネスに取り組み収益機会の多様化を図ることにより、成長力を回復させるための施策を展開してまいります。具体的には、次世代画像処理半導体「RS1」の事業化に取り組むとともに、ZIAプラットフォームの製品ラインナップの充実を図り、顧客のニーズに合わせた製品群として営業活動を推進してまいります。また、NEDOの受託開発につきましても引き続き取り組んでまいります。

これらの施策の展開により、売上高は1,100百万円を見込んでおりますが、次世代画像処理半導体「RS1」に伴う開発費を計上するため、営業損失、経常損失および当期純損失につきまして同額の90百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社は、精細な画像を描写するために必要なハードウェアIPおよびソフトウェアIP(以下、合わせてグラフィックスIPコアという)を開発して、主にゲーム機器、自動車、パチンコ機およびパチスロ機(以下、パチンコ機およびパチスロ機を合わせてアミューズメント機器という)、モバイル通信機器、家電製品等に組み込まれる半導体向けのIPコアを、当社の顧客である半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカー(ゲーム機器メーカー、モバイル通信機器メーカー等)に提供することを事業の中核としております。

当社のグラフィックスIPコアは、グラフィックスIPコアの国際標準規格(注1)に準拠したIPコアに当社独自の機能拡張技術である「MAESTRO」(注2)を組み合わせることによって、少ない消費電力下においても精細な画像を描写できることが特徴です。

また、新たな事業としてディープラーニングなど(注3)の人工知能(注4)に必要なハードウェアIPおよびソフトウェアIPを開発し、顧客に提供を開始しております。

- (注) 1. Khronos Group(100以上の企業で構成される国際標準化団体)が策定するグラフィックスIPコアの国際標準規格を指しております。
2. 「MAESTRO」とは、標準のグラフィックスIPコアに実装することによって、より写実的なグラフィックス描画(主な機能として、ライティング機能や影付け機能等)を低消費電力、高品質、かつ高速に実現する当社独自のグラフィックス技術の商標です。
3. ディープラーニング(深層学習)とは、画像認識分野などで実用化が進む、人工知能を実現する機械学習の手法の一種。人間の脳を模したニューラルネットワークの仕組みを活用したものです。
4. 人工知能(Artificial Intelligence, AI)とは、人間が行っている認知や判断を、コンピュータを使って行うためのソフトウェアやシステムのこと。具体的には、文章、画像、会話、音などを理解し判断するコンピュータプログラムなどのことです。

当社が提供する主なIPコアは、以下のとおりです。

製品名	特徴
グラフィックスIPコア	
PICA200シリーズ	基本機能としては業界標準のOpenGL ES(注5)に準拠し、さらに差別化機能として「MAESTRO」を搭載することが可能な3DグラフィックスIPコアであります。
SMAPH-F	業界標準のOpenVG(注6)に準拠した2DグラフィックスIPコアであります。
SMAPH-S	最新業界標準のOpenGL ESバージョンである2.0/3.0に準拠するプログラム演算機能を搭載した3DグラフィックスIPコアであります。
SMAPH-H	業界標準OpenGL ESおよびOpenVGに準拠した、2D・3DグラフィックスIPコアであります。
antシリーズ	ウェアラブルアプリケーション、IoTデバイス、FPGAデバイス向けにコアサイズの最小化を行った、2Dグラフィックス、ベクターグラフィックス、3Dグラフィックスを高速化するためのIPコアであります。
その他IPコア	
ZIA Platform	ディープラーニングを初めとする人工知能(AI)処理向け、ソフトウェア、ハードウェアソリューションであります。静止画、動画に対する物体認識や分類処理のためのエンジンが含まれます。
Loputo Platform IP	CPU、GPUの統合LSIであるSoC実装に最適化された、LSI内のコアを相互接続するためのバス及びメモリコントローラコアであります。

5. 「OpenGL ES」とは、Khronos Groupが策定した組み込み機器向けの3DグラフィックスのためのAPI(※)です。「OpenGL ES」は、OpenGL for Embedded Systemsの略称です。

※「API」とは、OpenGL ES等の機能をプログラムから呼び出すために使用するものです。

「API」は、Application Program Interfaceの略称です。

6. 「OpenVG」とは、Khronos Groupが策定した国際標準規格の2DグラフィックスのためのAPIです。画像を点の座標とそれを結ぶ線や面のデータ等で描画情報の集合として表現する技術を指します。「OpenVG」は、Open Vector Graphicsの略称です。

当社は、単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

(1) IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業は、ハードウェアIP(論理設計データ等)やソフトウェアIP(主にハードウェアを制御するドライバーやコンテンツ制作を支援するツール類)を提供します。半導体メーカーや半導体が組み込まれた最終製品メーカー等に向けてライセンス(使用許諾)を供与し、①当社が開発しているIPコアを顧客に提供したうえでライセンス収入等を顧客から得るライセンス供与と、②これらに付帯する技術サポートに区分されます。なお、当社は顧客

に対してライセンスを供与しますが、顧客が第三者であるソフトウェア開発メーカーに対し当該ライセンスをサブライセンス(再許諾)する権利を、当社から顧客に与える場合もあります。

①ライセンス供与

当社が開発したIPコアを顧客にライセンスして得られる収入は、その種類によって(a)ライセンス収入、(b)ランニングロイヤリティ収入、(c)ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入として区分しております。

(a)ライセンス収入

顧客が家電製品等の開発を進める過程で、当社がIPコアライセンスのライセンスを与えたことによる対価として得られる収入です。

顧客は、ライセンスされた当社IPコアをベースに、製品の企画開発、生産を行い、その性質上、当社が受領するライセンス収入は顧客の製品開発段階で発生します。

(b)ランニングロイヤリティ収入

顧客がIPコアを組み込んだ製品を販売する際に、製品出荷個数に応じて当社が顧客から収受する対価です。ランニングロイヤリティ収入は顧客製品の生産開始から生産終了まで数年間にわたり継続的に発生します。

(c)ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入

顧客の求めに応じて、当社が開発したIPコアを顧客製品の仕様に合わせてカスタマイズしております。

ライセンス供与に伴うカスタマイズ収入では、当社が開発に要した工数にほぼ比例した収入が得られますが、通常のカスタマイズとは異なり、カスタマイズにより当社IPコアの付加価値が向上し、より高収益なライセンスビジネスに繋げることが可能です。

②技術サポート

当社が、IPコアをライセンスした顧客に対して、技術サポートを行って対価を得るものです。ライセンス供与後、一定期間に限って提供する初期技術サポートや、年単位で保守工数を提供する年間技術サポートなどがあります。

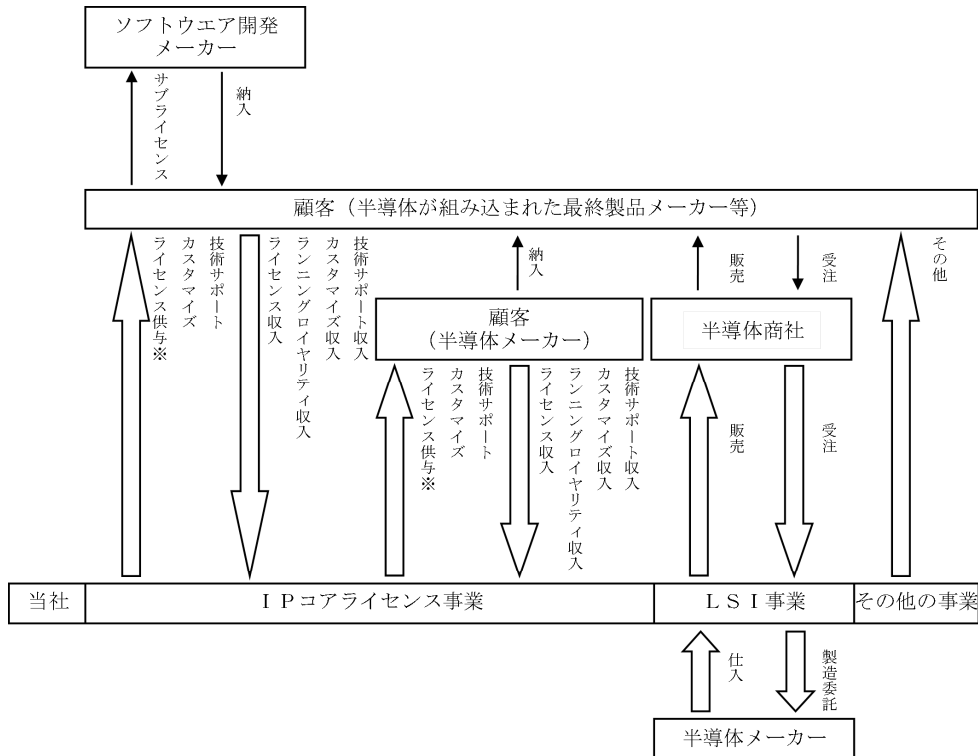
(2) LSI事業

当社のIPコアが組み込まれたLSI製品を、半導体メーカーに製造を委託したうえで、当社が半導体商社に向けて販売しております。当該LSI製品は主にアミューズメント機器等に組み込まれるものです。

(3) その他の事業

その他の事業は、当社の各種IPコアをインテグレーションしてSoCシステム全体を検討・最適化する設計サービス、自社製品の開発により培ったGPU/ビジョン技術をベースにしたアルゴリズム開発や最適化を行なうソフトウェアサービスに至るまでをプロフェッショナルサービスとして提供しております。

[事業系統図]



※IPコアライセンス事業のライセンス供与は、当社が顧客(半導体が組み込まれた最終製品メーカー等)にソフトウェアIPを供与すると同時に、顧客(半導体メーカー)にハードウェアIPを供与する場合があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,339	836,332
売掛金	440,593	140,020
有価証券	649,471	644,906
製品	7,423	400
貯蔵品	764	526
前払費用	24,417	42,992
未収消費税等	—	1,986
その他	1,576	1,004
流動資産合計	1,984,586	1,668,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,926	52,926
減価償却累計額	△22,633	△27,159
建物(純額)	30,292	25,766
工具、器具及び備品	129,085	124,783
減価償却累計額	△108,794	△113,031
工具、器具及び備品(純額)	20,291	11,752
建設仮勘定	—	5,332
有形固定資産合計	50,583	42,850
無形固定資産		
ソフトウェア	157,133	2,657
その他	25	25
無形固定資産合計	157,158	2,683
投資その他の資産		
関係会社株式	3,916	3,916
長期前払費用	—	13,230
敷金	48,714	49,687
投資その他の資産合計	52,631	66,833
固定資産合計	260,374	112,367
資産合計	2,244,960	1,780,536

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,883	23,696
未払金	10,076	46,603
未払費用	7,292	7,371
未払法人税等	3,761	4,882
未払消費税等	14,767	—
預り金	5,151	4,583
前受収益	3,434	4,349
流動負債合計	226,366	91,486
固定負債		
繰延税金負債	2,971	2,573
資産除去債務	15,930	16,168
固定負債合計	18,901	18,741
負債合計	245,268	110,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,730	967,700
資本剰余金		
資本準備金	968,941	986,911
資本剰余金合計	968,941	986,911
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,733	△285,520
利益剰余金合計	79,733	△285,520
自己株式	△155	△155
株主資本合計	1,998,250	1,668,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,130	△2,123
評価・換算差額等合計	△2,130	△2,123
新株予約権	3,572	3,496
純資産合計	1,999,691	1,670,307
負債純資産合計	2,244,960	1,780,536

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	733,867	694,353
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	—	7,423
当期製品製造原価	160,776	239,464
当期商品及び製品仕入高	181,756	800
合計	342,532	247,687
商品及び製品期末たな卸高	7,423	400
売上原価合計	335,108	※1 247,287
売上総利益	398,758	447,065
販売費及び一般管理費	※2,※3 575,123	※2,※3 710,596
営業損失(△)	△176,364	△263,530
営業外収益		
受取利息	504	847
有価証券利息	2,976	539
為替差益	—	348
有価証券売却益	2,509	—
雑収入	—	1
営業外収益合計	5,991	1,736
営業外費用		
有価証券売却損	7,185	600
為替差損	15,467	—
雑損失	8	—
営業外費用合計	22,661	600
経常損失(△)	△193,034	△262,394
特別利益		
投資有価証券売却益	128,960	13,745
新株予約権戻入益	228	76
特別利益合計	129,188	13,821
特別損失		
減損損失	—	※4 106,496
固定資産除却損	※5 266	※5 9,633
特別損失合計	266	116,129
税引前当期純損失(△)	△64,112	△364,702
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	△636	△397
法人税等合計	313	552
当期純損失(△)	△64,425	△365,254

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	72,153	44.9	106,152	44.3
II 経費		88,376	55.1	133,312	55.7
当期総製造費用		160,530	100.0	239,464	100.0
期首仕掛品たな卸高		245		—	
合計		160,776		239,464	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		160,776		239,464	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
地代家賃 (千円)	8,959	14,834
外注加工費 (千円)	4,515	45,298
ソフトウェア使用料 (千円)	9,371	9,989
減価償却費 (千円)	49,340	42,123

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	939,885	959,096	959,096	144,159	144,159	△69	2,043,071
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	9,845	9,845	9,845				19,690
当期純損失(△)				△64,425	△64,425		△64,425
自己株式の取得						△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	9,845	9,845	9,845	△64,425	△64,425	△86	△44,821
当期末残高	949,730	968,941	968,941	79,733	79,733	△155	1,998,250

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	—	11,362	11,362	—	2,054,433
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					19,690
当期純損失(△)					△64,425
自己株式の取得					△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,130	△11,362	△13,492	3,572	△9,920
当期変動額合計	△2,130	△11,362	△13,492	3,572	△54,741
当期末残高	△2,130	—	△2,130	3,572	1,999,691

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	949,730	968,941	968,941	79,733	79,733	△155	1,998,250
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	17,970	17,970	17,970				35,940
当期純損失(△)				△365,254	△365,254		△365,254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	17,970	17,970	17,970	△365,254	△365,254	—	△329,314
当期末残高	967,700	986,911	986,911	△285,520	△285,520	△155	1,668,935

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△2,130	△2,130	3,572	1,999,691
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				35,940
当期純損失(△)				△365,254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	6	△76	△69
当期変動額合計	6	6	△76	△329,384
当期末残高	△2,123	△2,123	3,496	1,670,307

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△64,112	△364,702
減価償却費	64,867	52,792
減損損失	—	106,496
受取利息	△3,481	△1,386
有価証券売却損益(△は益)	4,676	600
投資有価証券売却損益(△は益)	△128,960	△13,745
新株予約権戻入益	△228	△76
固定資産除却損	266	9,633
売上債権の増減額(△は増加)	△355,292	300,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,513	7,261
仕入債務の増減額(△は減少)	177,811	△158,187
前受収益の増減額(△は減少)	△2,614	915
前払費用の増減額(△は増加)	16,777	△18,575
未払金の増減額(△は減少)	△4,093	32,094
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△1,986
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,644	△14,767
その他	24,823	△12,339
小計	△272,429	△75,398
利息の受取額	8,563	1,438
法人税等の支払額	△1,814	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265,681	△74,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△922,080	△308,580
定期預金の払戻による収入	600,000	708,580
有価証券の取得による支出	△72,498	—
有価証券の償還による収入	294,946	—
投資有価証券の売却による収入	128,960	13,745
有形固定資産の取得による支出	△10,648	△1,598
無形固定資産の取得による支出	△199,294	△683
敷金の差入による支出	△3,896	△972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,510	410,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△86	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,690	35,940
新株予約権の発行による収入	3,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,404	35,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,607	△473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△433,395	371,918
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,516	697,120
現金及び現金同等物の期末残高	※ 697,120	※ 1,069,039

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3~15年 工具、器具及び備品 2~15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの請負開発契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法) ロ その他のソフトウェアの請負開発契約 工事完成基準
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 たな卸資産

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
- 千円	7,423千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	82,745千円	86,250千円
給与手当	56,714	52,618
減価償却費	4,725	3,804
支払手数料	45,472	26,350
研究開発費	271,502	455,590

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
271,502千円	455,590千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
本社(東京都中野区)	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

LSI製品「VF2」につきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	106,496千円
計	106,496千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業用資産を基礎として資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、回収可能性が認められないため、ゼロと評価しております。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	76千円	1,800千円
ソフトウェア	189	7,833
計	266	9,633

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,693,900	17,900	—	2,711,800
合計	2,693,900	17,900	—	2,711,800
自己株式				
普通株式	76	43	—	119
合計	76	43	—	119

(注) 1. 普通株式の株式数の増加17,900株は、ストック・オプション行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	3,572
	合計	—	—	—	—	—	3,572

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,711,800	21,300	—	2,733,100
合計	2,711,800	21,300	—	2,733,100
自己株式				
普通株式	119	—	—	119
合計	119	—	—	119

(注) 1. 普通株式の株式数の増加21,300株は、ストック・オプション行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,496
合計		—	—	—	—	—	3,496

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	860,339千円	836,332千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△512,690	△112,200
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	349,471	344,906
現金及び現金同等物	697,120	1,069,039

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	649,471	651,602	△2,130
	小計	649,471	651,602	△2,130
合計		649,471	651,602	△2,130

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	644,906	647,030	△2,123
	小計	644,906	647,030	△2,123
合計		644,906	647,030	△2,123

2. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,916千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,916千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	128,960	128,960	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	313,999	2,509	7,185
合計	442,960	131,470	7,185

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	13,745	13,745	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,159	—	600
合計	17,905	13,745	600

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,351千円	1,428千円
棚卸資産評価損	—	2,290
減価償却超過額	12,267	40,106
一括償却資産	1,111	1,005
資産除去債務	4,877	4,950
繰越欠損金	222,843	304,011
繰延税金資産小計	242,451	353,793
評価性引当額	△242,451	△353,793
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去費用	△2,971	△2,573
繰延税金負債合計	△2,971	△2,573
繰延税金資産の純額	△2,971	△2,573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4	△0.1
住民税均等割	△1.5	△0.3
評価性引当額	△28.8	△31.4
その他	△2.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5	△0.2

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権戻入益	228	76

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 11名	当社取締役 2名 当社従業員 12名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 130,400株	普通株式 77,500株	普通株式 25,000株
付与日	平成20年6月30日	平成21年5月28日	平成22年3月26日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	平成22年7月1日から 平成30年6月30日まで	平成23年5月29日から 平成30年5月30日まで	平成24年3月27日から 平成30年5月30日まで

	第12回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 31名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 200,000株
付与日	平成27年6月1日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	(注3)
権利行使期間	平成28年7月1日から 平成34年5月31日まで

(注) 1. 平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使の時点においても、当社の取締役、監査役または従業員でなくてはならない。その他の条件については、株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」および「新株予約権割当契約書」に定めてあります。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	90,700	11,400	3,000
権利確定	—	—	—
権利行使	13,900	7,400	—
失効	—	—	—
未行使残	76,800	4,000	3,000

	第12回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	188,000
付与	—
失効	4,000
権利確定	—
未確定残	184,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	第8回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,000	1,100	1,100
行使時平均株価 (円)	2,575	2,684	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第12回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,540
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,900

(注) 平成22年8月26日付株式分割(株式1株につき100株)による調整後の1株当たりの金額を記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社の事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 736.12円	1株当たり純資産額 609.89円
1株当たり当期純損失金額 △23.89円	1株当たり当期純損失金額 △134.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,999,691	1,670,307
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,572	3,496
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,996,119	1,666,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,711,681	2,732,981

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△) (千円)	△64,425	△365,254
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△64,425	△365,254
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,697,306	2,718,325
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 株主総会の決議年月日 平成20年6月26日 新株予約権の数 907個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 90,700株 第12回新株予約権 株主総会の決議年月日 平成27年5月8日 新株予約権の数 1,880個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 188,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。また、リース取引、企業結合等、賃貸等不動産につきましては、該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。